

吸収合併に関する事後開示書面
(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2023 年 3 月 30 日
東京都新宿区神楽坂一丁目 1 番地
株式会社エフ・コード
代表取締役 工藤 勉

株式会社エフ・コード(以下「当社」といいます。)は、2023 年 2 月 15 日付で株式会社 KaiU (以下「KaiU」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、KaiU を吸収合併消滅会社、2023 年 3 月 30 日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。

会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づき、本合併に際して開示すべき事項は以下のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日(会社法施行規則第 200 条第 1 号)

2023 年 3 月 30 日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過(会社法施行規則第 200 条第 2 号)

(1) 吸収合併をやめることの請求(会社法第 784 条の 2)

KaiU が当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求(会社法第 785 条)

KaiU が当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求(会社法第 787 条)

KaiU は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議(会社法第 789 条)

KaiU は、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、2023 年 2 月 24 日付けで官報に公告を行い、知れたる債権者に対し、個別の催告を行いました。異議申述期限までに本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過(会社法施行規則第 200 条第 3 号)

(1) 吸収合併をやめることの請求(会社法第 796 条の 2)

本合併は、会社法 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求(会社法第 797 条)

本合併は、会社法 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため該当事項はありません。

(3) 債権者の異議(会社法第 799 条)

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2023 年 2 月 24 日付け

で、官報及び電子公告により、債権者に対し公告を行いましたが、同条第1項の規定に従い本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項(会社法施行規則第200条第4号)

当社は、本合併の効力発生日である2023年3月30日をもって、KaiUからその資産、負債及び権利義務の一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面(会社法施行規則第200条第5号)

KaiUの事前開示書面は別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2023年4月12日(予定)

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

(別紙)吸収合併に関する事前開示書面

吸収合併に関する事前開示書面
(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

2023 年 2 月 22 日
東京都新宿区神楽坂一丁目 1 番地
株式会社 KaiU
代表取締役 工藤 勉

株式会社KaiU（以下「当社」といいます。）は、株式会社エフ・コード（以下「エフ・コード」といいます。）との間で、2023年3月30日を効力発生日、エフ・コードを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る吸収合併契約を締結することを決定いたしました。

会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、本合併に際して開示すべき事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容(会社法第782条第1項)

別紙1のとおりです。

2. 会社法施行規則第182条各号に定める事項の内容の概要

(1) 合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第1号)

当社がエフ・コードの完全子会社であるため、本合併に際し、金銭等の交付はありません。

(2) 合併対価について参考となるべき事項(会社法施行規則第182条第1項第2号)

該当事項はありません。

(3) 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第3号)

該当事項はありません。

(4) 計算書類等に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第4号)

① 吸収合併存続会社に関する事項

ア 最終事業年度に係る計算書類の内容

別紙2のとおりです。

イ 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

ウ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

② 吸収合併消滅会社に関する事項

ア 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の

会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

イ 吸収合併消滅会社の成立の日における貸借対照表
別紙 3 のとおりです。

(5) 吸収合併の効力が生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

本合併の効力発生日以後のエフ・コードの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後のエフ・コードの収益及びキャッシュフローの状況について、エフ・コードの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上により、本合併の効力発生日以後においても、エフ・コードの債務の履行の見込みがあるものと判断いたします。

以 上

(別紙) 吸収合併契約書

吸収合併契約書

株式会社エフ・コード（以下「甲」という。）と株式会社KaiU（以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（当事者の商号及び住所）

第2条 本合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲（存続会社）：株式会社エフ・コード
東京都新宿区神楽坂一丁目1番地
乙（消滅会社）：株式会社KaiU
東京都新宿区神楽坂一丁目1番地

（合併の対価）

第3条 甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、乙の株主に対して、本合併に関して何らの対価を交付しないものとする。

（効力発生日）

第4条 本合併が効力を発生する日は2023年3月30日とする。ただし、2023年3月30日までに本合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（善管注意義務）

第5条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（株主総会の承認）

第6条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、乙は、会社法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ずに本合併を行うものとする。

（解散費用）

第7条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産又は経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れた重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（準拠法及び管轄裁判所）

第9条 本契約は、日本法を準拠法とし、本契約に関連する当事者間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議)

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙は各1通を保有するものとする。

2023年2月15日

(甲) 東京都新宿区神楽坂一丁目1番地
株式会社エフ・コード
代表取締役 工藤 勉



(乙) 東京都新宿区神楽坂一丁目1番地
株式会社KaiU
代表取締役 工藤 勉



(別紙 2) 最終事業年度に係る計算書類

第 16 期 計 算 書 類

自 2021 年 1 月 1 日

至 2021 年 12 月 31 日

株式会社エフ・コード

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	752,633	流動負債	205,609
現金及び預金	601,577	買掛金	65,376
売掛金	137,076	1年内返済予定の長期借入金	32,184
前払費用	5,666	未払金	40,344
その他	8,633	未払費用	23,927
貸倒引当金	△ 320	未払法人税等	23,687
		預り金	2,437
		前受収益	1,331
		その他	16,319
固定資産	90,673	固定負債	145,846
有形固定資産	8,792	長期借入金	145,846
建物	4,666		
工具、器具及び備品	4,126		
無形固定資産	26,503		
ソフトウェア	26,503		
投資その他の資産	55,377	負債合計	351,455
破産更生債権等	2,757	(純資産の部)	
繰延税金資産	33,999	株主資本	491,851
敷金及び保証金	21,368	資本金	241,384
その他	10	資本剰余金	385,530
貸倒引当金	△ 2,757	資本準備金	282,846
		その他資本剰余金	102,683
		利益剰余金	△ 135,063
		その他利益剰余金	△ 135,063
		繰越利益剰余金	△ 135,063
		純資産合計	491,851
資産合計	843,306	負債・純資産合計	843,306

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		660,569
売上原価		254,789
売上総利益		405,780
販売費及び一般管理費		245,380
営業利益		160,400
営業外収益		
受取利息	3	
為替差益	695	
アフィリエイト収入	2	
ポイント収入額	569	
その他	0	1,271
営業外費用		
支払利息	3,399	
株式交付費	409	
上場関連費用	8,352	
その他	44	12,205
経常利益		149,466
特別利益		
子会社清算益	312	312
税引前当期純利益		149,778
法人税、住民税及び事業税	17,051	
法人税等調整額	△ 19,581	△ 2,529
当期純利益		152,307

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021 年 1 月 1 日
至 2021 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	100,000	141,461	102,683	244,145	△287,371	△287,371	56,774	56,774
当期変動額								
新株の発行	141,384	141,384		141,384			282,769	282,769
当期純利益					152,307	152,307	152,307	152,307
当期変動額合計	141,384	141,384	-	141,384	152,307	152,307	435,077	435,077
当期末残高	241,384	282,846	102,683	385,530	△135,063	△135,063	491,851	491,851

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第 16 期 附属明細書(計算書類関係)

自 2021 年 1 月 1 日

至 2021 年 12 月 31 日

株式会社エフ・コード

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,367	-	-	701	4,666	2,454
	工具、器具及び備品	3,622	3,091	-	2,587	4,126	13,200
	計	8,989	3,091	-	3,289	8,792	15,655
無形固定資産	ソフトウェア	-	26,503	-	-	26,503	-
	計	-	26,503	-	-	26,503	-

(注)1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額の主な内訳は、以下の通りです。

工具、器具及び備品	パーソナルコンピューター	2,968千円
ソフトウェア	自社利用のソフトウェア	26,503千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	3,055	209	185	3,078

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
広告宣伝費	9,737	
販売手数料	24,096	
役員報酬	49,041	
給料及び手当	40,494	
賞与	2,583	
法定福利費	10,330	
福利厚生費	720	
業務委託費	57,338	
接待交際費	3,493	
旅費交通費	5,127	
通信費	8,653	
備品・消耗品費	1,532	
地代家賃	11,108	
水道光熱費	1,076	
保険料	1,387	
租税公課	7,269	
支払手数料	1,138	
会議費	521	
減価償却費	2,945	
貸倒引当金繰入額	27	
採用費	5,020	
研究開発費	1,071	
その他	662	
計	245,380	

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント収入額」（前事業年度78千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

III. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 33,999千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しております。

②主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、翌事業年度の事業計画を基礎としており、当該事業計画における主要な仮定は、主要な事業ごとの売上高及び全社の売上総利益であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大状況について、今後の収束時期を明確に予測することは困難な状況であります。当事業年度の計算書類作成日現在においては、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないものと想定しております。このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当社では、今後の動向による影響について引き続き注視してまいります。

V. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 15,655千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式（株）	6,294	2,042,806	—	2,049,100

（注1）当社は2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。

（注2）普通株式の増加株式数2,042,806株は、主に、株式分割により1,942,603株、新規上場に伴う公募増資により100,000株がそれぞれ増加したことなどによるものです。

2. 当事業年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 25,800株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

未払賞与	1,880千円
未払事業税	2,606千円
減価償却費	30,938千円
貸倒引当金	1,089千円
繰越欠損金	49,192千円
その他	1,148千円
繰延税金資産小計	86,856千円
評価性引当額	△52,857千円
繰延税金資産合計	33,999千円

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を銀行借入等により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、新規取引時の与信検討及びその後のモニタリングによりリスク低減を図っています。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るもの及び営業保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理規程及び販売管理・債権管理規程に従い、財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、定期的に把握し、管理しております。また、変動金利による借入金については、定期的に金利の動向を把握し、管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、利益計画に基づき財務経理部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	601,577	601,577	—
(2) 売掛金	137,076	137,076	—
資産計	738,654	738,654	—
(1) 買掛金	65,376	65,376	—
(2) 未払金	40,344	40,344	—
(3) 長期借入金（※）	178,030	184,096	6,066
負債計	283,751	289,818	6,066

（※）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）買掛金、（2）未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	21,368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	601,483	—	—	—
売掛金	137,076	—	—	—
合計	738,560	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	32,184	115,196	12,120	8,620	6,120	3,790

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 240円03銭

1株当たり当期純利益 (※) 78円56銭

(※) 当社は2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

X. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2021年11月19日及び2021年12月7日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年1月19日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は263,592千円、発行済株式総数は2,073,000株となっております。

①発行する株式の種類及び数	: 普通株式23,900株
②払込金額	: 1株につき 1,581円
③割当価格	: 1株につき 1,858.40円
④資本組入額	: 1株につき 929.20円
⑤割当価額の総額	: 44,415千円
⑥資本組入額の総額	: 22,207千円
⑦払込期日	: 2022年1月19日
⑧割当先	: 株式会社SBI証券
⑨資金の使途	: ①事業の拡大に伴う人材基盤の拡充のための採用費及び人件費、②サービス認知度の向上及び顧客基盤拡大のための広告宣伝費及び代理店等への販売手数料、③サービスの追加機能開発などのソフトウェア開発費用に充当する予定であります。

(事業の譲受)

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、株式会社コミクスが行うSaaS事業（EFO CUBE事業、chroko事業、Butterfly事業、Growth Hack LTV事業）を当社が譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結して、2022年2月28日付で事業の譲受をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- ① 相手企業の名称 株式会社コミクス
- ② 取得した事業の内容 SaaS事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

今回、株式会社コミクスよりSaaS事業を譲り受けることにより、顧客企業への提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強が可能となり、更なる顧客満足度の向上と取引の拡大が実現するものと見込んでおります。また、当社が有するSaaS事業・デジタルマーケティング事業における知見を活用し、サービス間の相互補完や当社既存顧客への獲得サービスの提供・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供等を行うことによるシナジー効果も期待されます。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、事業の譲受を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2022年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSaaS事業を譲受けたためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や売上高の状況等に応じて減額調整される可能性があります。

また、取得の対価のうち、164,064千円は企業結合日に支払っており、75,935千円は2022年6月末日まで、60,000千円は2023年3月末日までの支払いをそれぞれ予定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 2,700千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(別紙 3) 成立の日における貸借対照表

貸借対照表

2023年1月4日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,000,000		0
現金及び預金	1,000,000		
		負債合計	0
		(純資産の部)	
		株主資本	1,000,000
		資本金	1,000,000
		純資産合計	1,000,000
資産合計	1,000,000	負債・純資産合計	1,000,000

(別紙)吸収合併に関する事前開示書面（変更）

吸収合併に関する事前開示書面（変更）
（会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面）

2023 年 2 月 27 日

東京都新宿区神楽坂一丁目 1 番地

株式会社 KaiU

代表取締役 工藤 勉

株式会社KaiU（以下「当社」といいます。）は、株式会社エフ・コード（以下「エフ・コード」といいます。）との間で、2023年3月30日を効力発生日、エフ・コードを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る吸収合併契約を締結することを決定し、2023年2月22日付で会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、事前開示書面を当社本店に備置しましたが、2023年2月27日開催のエフ・コードの取締役会において2022年12月期に係る計算書類の内容が決議されたため、会社法施行規則第182条第1項第6号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

(4) 計算書類等に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第4号)

① 吸収合併存続会社に関する事項

ア 最終事業年度に係る計算書類の内容

別紙のとおりです。

イ 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

ウ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

以 上

(別紙) 最終事業年度に係る計算書類

第 17 期 計 算 書 類

自 2022 年 1 月 1 日

至 2022 年 12 月 31 日

株式会社エフ・コード

貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,359,306	流動負債	1,048,884
現金及び預金	977,962	買掛金	129,212
受取手形	15,114	短期借入金	450,000
売掛金	225,732	1年内返済予定の長期借入金	356,341
前払費用	10,540	未払金	24,953
未収入金	114,665	未払費用	49,287
その他	15,577	未払法人税等	18,488
貸倒引当金	△ 285	預り金	4,050
		前受収益	9,591
		契約負債	1,460
		その他	5,500
固定資産	1,504,614	固定負債	1,085,076
有形固定資産	21,139	長期借入金	1,085,076
建物	12,453		
工具、器具及び備品	8,685	負債合計	2,133,960
無形固定資産	987,267	(純資産の部)	
のれん	941,344	株主資本	729,760
ソフトウェア	45,923	資本金	263,592
投資その他の資産	496,207	資本剰余金	407,737
破産更生債権等	3,018	資本準備金	305,054
繰延税金資産	458,195	その他資本剰余金	102,683
敷金及び保証金	26,787	利益剰余金	58,719
その他	11,223	その他利益剰余金	58,719
貸倒引当金	△ 3,018	繰越利益剰余金	58,719
		自己株式	△ 289
		新株予約権	200
		純資産合計	729,960
資産合計	2,863,921	負債・純資産合計	2,863,921

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		1,071,926
売上原価		452,760
売上総利益		619,165
販売費及び一般管理費		388,420
営業利益		230,745
営業外収益		
受取利息	5	
為替差益	2,409	
貸倒引当金戻入額	95	
受取保険金	1,962	
ポイント収入額	1,811	
その他	85	6,369
営業外費用		
支払利息	9,213	
株式交付費	190	
上場関連費用	705	
その他	1,071	11,180
経常利益		225,934
特別損失		
本社移転費用	7,403	7,403
税引前当期純利益		218,531
法人税、住民税及び事業税	22,592	
法人税等調整額	1,768	24,361
当期純利益		194,170

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	241,384	282,846	102,683	385,530	△135,063	△135,063
会計方針の変更による累積的影響額					△387	△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	241,384	282,846	102,683	385,530	△135,450	△135,450
当期変動額						
新株の発行	22,207	22,207		22,207		
自己株式の取得						
当期純利益					194,170	194,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	22,207	22,207	-	22,207	194,170	194,170
当期末残高	263,592	305,054	102,683	407,737	58,719	58,719

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	-	491,851	-	491,851
会計方針の変更による累積的影響額		△387		△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	491,463	-	491,463
当期変動額				
新株の発行		44,415		44,415
自己株式の取得	△289	△289		△289
当期純利益		194,170		194,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	200	200
当期変動額合計	△289	238,296	200	238,496
当期末残高	△289	729,760	200	729,960

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第 17 期 附属明細書(計算書類関係)

自 2022 年 1 月 1 日

至 2022 年 12 月 31 日

株式会社エフ・コード

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,666	13,837	4,140	1,909	12,453	1,383
	工具、器具及び備品	4,126	9,972	1,061	4,351	8,685	15,559
	計	8,792	23,809	5,201	6,261	21,139	16,943
無形固定資産	ソフトウェア	26,503	25,913	-	6,493	45,923	-
	のれん	-	965,168	-	23,824	941,344	-
	計	26,503	991,082	-	30,317	987,267	-

(注)1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額の主な内訳は、以下の通りです。

建物	新本社における内部施工	13,837千円
工具、器具及び備品	新本社におけるネットワーク工事	2,920千円
	パーソナルコンピューター	3,625千円
ソフトウェア	自社利用のソフトウェア	11,940千円
のれん	SaaS事業の事業の譲受け	965,168千円

3. 当期減少額の主な内訳は、以下の通りです。

建物	旧本社における内部施工	4,140千円
----	-------------	---------

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	3,078	355	130	3,304

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
広告宣伝費	25,573	
販売手数料	17,970	
役員報酬	55,140	
給料及び手当	74,883	
賞与	5,546	
法定福利費	16,522	
福利厚生費	948	
業務委託費	87,687	
接待交際費	6,331	
旅費交通費	7,606	
通信費	15,887	
備品・消耗品費	4,694	
地代家賃	9,353	
水道光熱費	1,051	
保険料	2,106	
租税公課	9,081	
支払手数料	1,422	
会議費	1,375	
減価償却費	4,426	
採用費	16,653	
研究開発費	100	
のれん償却額	23,824	
その他	230	
計	388,420	

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
----	-------

工具、器具及び備品	3～15年
-----------	-------

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、のれんについては10年間で均等償却しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 「CX向上SaaS」の提供及び初期設定に係る収益

当社では、「CODE Marketing Cloud」「f-tra EFO」「EFO CUBE」等のデジタルマーケティングの運用を中心とする「CX向上SaaS」の提供を行うことを履行義務として識別しております。これらのサービスは契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

また、当該「CX向上SaaS」の提供に先立ち、その初期設定に係るフィーについては、その義務の履行によって他に転用できない資産が創出され、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有することから、契約期間にわたって履行義務が充足されると判断しております。そのため、契約期間にわたり収益として認識しております。

(2) DXコンサルティングサービスの提供による収益

当社では、DX推進による顧客のマーケティング戦略の立案支援・マーケティング施策実行・改善支援のサービスを提供することを履行義務として識別しております。これらのサービスは提供期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(1)収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,072千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,072千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は387千円減少しております。

(2)時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 458,195千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しております。

②主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、翌事業年度以降の事業計画を基礎としており、当該事業計画における主要な仮定は、主要な事業ごとの売上高及び全社の売上総利益であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

のれんの評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 941,344千円

(2)見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、当事業年度において複数の事業の譲り受けを実行しておりますが、当事業年度末の貸借対照表に計上されているのれん941,344千円は、当該事業の譲り受けの際に計上されたものです。

のれんの算定に当たっては、取得による企業結合において支配獲得時以後の事業展開によって期待される超過収益力を見積って算定しております。また、その効果の発現する期間(10年)を見積り、その期間で均等償却する方法によっております。なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

のれんの算定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りは、譲り受けた事業の業績や事業計画を基礎として見積っております。計上したのれんは、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、減損の兆候の有無の判定を行っております。当事業年度において減損の兆候はありませんが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失の計上が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会で本社移転に関する決議を致しました。

この本社移転に伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務について見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は355千円増加し、税引前当期純利益は4,430千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大状況について、今後の収束時期を明確に予測することは困難な状況であります。当事業年度の計算書類作成日現在においては、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないものと想定しております。このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当社では、今後の動向による影響について引き続き注視してまいります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 16,943千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	2,049,100	2,096,900	—	4,146,000
自己株式				
普通株式(株)	—	158	—	158

(注1) 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注2) 普通株式の発行済株式の増加2,096,900株は、第三者割当増資に伴う新株式発行による増加23,900株及び株式分割による増加2,073,000株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加79株及び株式分割による増加79株であります。

2. 当事業年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 926,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

未払賞与	2,874千円
未払事業税	1,879千円
減価償却費	17,888千円
貸倒引当金	1,158千円
繰越欠損金	28,381千円
資産調整勘定	404,207千円
その他	2,288千円
繰延税金資産小計	458,678千円
評価性引当額	△482千円
繰延税金資産合計	458,195千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を銀行借入等により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、新規取引時の与信検討及びその後のモニタリングによりリスク低減を図っています。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また未収入金は、1年以内の入金期日です。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るもの及び営業保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程及び販売管理・債権管理規程に従い、財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、定期的に把握し、管理しております。また、変動金利による借入金については、定期的に金利の動向を把握し、管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、利益計画に基づき財務経理部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金及び保証金	26,787	26,451	△336
資産計	26,787	26,451	△336
長期借入金(※2)	1,441,417	1,442,728	1,311
負債計	1,441,417	1,442,728	1,311

※1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」、「契約負債」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2. 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注1)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	977,898	—	—	—
受取手形	15,114	—	—	—
売掛金	225,732	—	—	—
未収入金	114,665	—	—	—
敷金及び保証金	—	26,787	—	—
合計	1,333,410	26,787	—	—

(注2)短期借入金及び長期借入金の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	356,341	292,956	289,456	286,956	184,306	31,402
合計	806,341	292,956	289,456	286,956	184,306	31,402

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	26,451	—	26,451
資産計	—	26,451	—	26,451
長期借入金	—	1,442,728	—	1,442,728
負債計	—	1,442,728	—	1,442,728

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを物件の見積り入居期間を基に、対応する国債利回り等の適切な指標を用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっており、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	DX事業
顧客の種類	
BtoB	554,408
BtoC	517,517
顧客との契約から生じる収益	1,071,926
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,071,926

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る注記) 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

176円02銭

1株当たり当期純利益

46円86銭

(※) 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(企業結合等に関する注記)

(事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

① 相手企業の名称 株式会社コミクス

② 取得した事業の内容 SaaS事業(EFO CUBE事業、chroko事業、Butterfly事業、Growth Hack LTV事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

今回、株式会社コミクスよりSaaS事業を譲り受けることにより、顧客企業への提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強が可能となり、更なる顧客満足度の向上と取引の拡大が実現するものと見込んでおります。また、当社が有するSaaS事業・デジタルマーケティング事業における知見を活用し、サービス間の相互補完や当社既存顧客への獲得サービスの提供・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供等を行うことによるシナジー効果も期待されます。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、事業の譲受を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2022年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSaaS事業を譲受けたためであります。

2. 計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年3月1日から2022年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
-------	----	-----------

取得原価	300,000千円
------	-----------

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や売上高の状況等に応じて減額調整される可能性があります。

また、取得の対価のうち、164,064千円は企業結合日に、72,935千円は2022年3月末日に、3,000千円は2022年6月末日にそれぞれ支払っており、60,000千円は2023年3月末日までの支払いを予定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,241千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

162,377千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	5,958千円
------	---------

資産合計	5,958千円
------	---------

(事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業内容

- ① 相手企業の名称 ブルースクレイ・ジャパン株式会社
- ② 取得した事業の内容 SaaS事業(GORILLA EFO)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

2022年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSaaS事業を譲受けたためであります。

2. 計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年9月1日から2022年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	93,075千円
-------	----	----------

取得原価	93,075千円
------	----------

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や承継顧客に対する売上高の状況等に応じて最大で93,075千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,104千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

64,575千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- ① 相手企業の名称 メディアリンク株式会社
- ② 取得した事業の内容 SaaS型ウェブチャットシステム「sinclo」に関する事業のうち、マーケティング用途を主とした事業と「sinclo」ブランドの継承

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

2022年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として譲受対象事業を譲受けたためであります。

2. 計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年11月1日から2022年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
-------	----	-----------

取得原価	350,000千円
------	-----------

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や売上高の状況等に応じて最大で150,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,822千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

238,679千円

なお、上記は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	5,982千円
------	---------

資産合計	5,982千円
------	---------

(事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

① 相手企業の名称 hachidori株式会社

② 取得した事業の内容 LINE活用型マーケティング・チャットボット「hachidori」事業、SaaS型動画メッセージツール「recit」事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

2022年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として譲受対象事業を譲受けたためであります。

2. 計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年12月12日から2022年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	720,000千円
-------	----	-----------

取得原価	720,000千円
------	-----------

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や売上高の状況等に応じて最大で80,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 762千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

499,536千円

なお、上記は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことについて決議いたしました。

なお、公募による新株式発行については2023年1月23日に払込が、当社株式の売出しについては2023年1月24日に受渡がそれぞれ完了しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	784,500株
(2) 発行価格	1株につき	2,199円
(3) 発行価額の総額		1,725,115,500円
(4) 払込金額	1株につき	2,060.10円
(5) 払込金額の総額		1,616,148,450円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	808,074,225円
	増加した資本準備金の額	808,074,225円
(7) 払込期日		2023年1月23日

2. 株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による新株式発行(第三者割当増資)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	135,000株
(2) 発行価格	1株につき	2,199円
(3) 発行価額の総額		296,865,000円
(4) 払込金額	1株につき	2,060.10円
(5) 払込金額の総額		278,113,500円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	139,056,750円
	増加した資本準備金の額	139,056,750円
(7) 払込期日		2023年2月16日

3. 当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	115,500株
(2) 売出価格	1株につき	2,199円
(3) 売出価額の総額		253,984,500円
(4) 受渡期日		2023年1月24日

4. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	135,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,199円
(3) 売出価額の総額		296,865,000円
(4) 受渡期日		2023年1月24日

5. 資金調達の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資の手取概算額合計1,872百万円について、その資金使途は、以下のとおりです。

なお、上記金額は払込金額の総額から発行諸費用概算額22百万円を控除した金額です。

- ① 事業譲渡対価支出に伴う手元現金の手当 530百万円
- ② 事業拡大に伴う人件費及び人材採用費 100百万円
- ③ 事業譲受に係る借入金の返済 1,242百万円

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月28日開催の取締役会決議に基づき、サブスクリプションファクトリー株式会社との間で、同社が事業の一部を分割し新たに設立する、株式会社KaiUの株式を譲り受ける契約を同日付けで締結し、2023年1月31日に株式取得を実行し、株式会社KaiUを完全子会社といたしました。

また、2023年2月15日開催の取締役会において、2023年3月30日を効力発生日として株式会社KaiUを吸収合併することを決議し、吸収合併契約を同日付けで締結いたしました。

1. 株式取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容
相手先企業の名称 株式会社KaiU
事業の内容 Web接客ツール「KaiU」事業
事業規模 資本金1,000千円
- ② 株式取得の相手会社の名称
サブスクリプションファクトリー株式会社
- ③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続ける DX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

「KaiU」はコンバージョン改善に特化した Web 接客ツールです。訪問回数や滞在時間等のデータ分析に基づく WEB サイトの最適化によりエンゲージメントを最大化します。豊富で使いやすい分析機能等を活用することで、効率的且つ適切なデジタルマーケティングの実施が可能です。

個人情報を取得しない安心設計でありながら、きめ細かなセグメントやカスタマイズ性の高い設定に対応しており、初心者から上級者まで活用可能です。専任のコンサルタントによる運用サポートもあり、1,400 以上のWeb サイトに導入の実績があります。

今回の株式取得により、顧客企業への提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強が可能となり、更なる顧客満足度の向上と取引の拡大が実現するものと見込んでおります。また、当社が有する SaaS事業・デジタルマーケティング事業における知見を活用し、サービス間の相互補完や当社既存顧客への獲得サービスの提供・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供等を行うことによるシナジー効果も期待されます。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

- ④ 企業結合日
2023年1月31日
- ⑤ 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業の譲受け
- ⑥ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として譲受対象事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 吸収合併による企業結合（共通支配下の取引等）

(1) 企業結合の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社KaiU

事業の内容 Web接客ツール「KaiU」事業

事業規模 資本金1,000千円

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年1月31日に、サブスクリプションファクトリー株式会社が運営する「KaiU」事業を新設分割して設立した新会社KaiUの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。経営資源を最大限活用し、経営の効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社、KaiUを消滅会社とする本合併をすることといたしました。

③ 企業結合の日程

取締役会決議 2023年2月15日

合併契約締結日 2023年2月15日

合併効力発生日 2023年3月30日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当するため、吸収合併承認の株主総会の決議を経ずに吸収合併を行うものであります。

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社KaiUを消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

（新株予約権の行使による増資）

当社が発行いたしました第5回新株予約権の全部について、2023年2月20日付で権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	190,200株
(2) 行使新株予約権数		317個
(3) 行使価額総額		151,399,200円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	75,699,600円 75,699,600円